

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年11月8日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	ソールドアウト株式会社
【英訳名】	SoldOut, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻原 猛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台三丁目4番地
【電話番号】	(03)6675-7857
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 池村 公男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期 連結累計期間	第10期 第3四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年9月30日	自平成30年1月1日 至平成30年9月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	8,571,340	12,229,844	11,933,325
経常利益 (千円)	536,121	632,265	790,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	347,153	419,452	523,133
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	356,376	428,503	536,964
純資産額 (千円)	1,904,210	2,383,755	2,085,991
総資産額 (千円)	3,927,469	4,957,015	4,299,007
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.13	42.74	56.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.31	40.70	53.47
自己資本比率 (%)	47.3	46.9	47.3

回次	第9期 第3四半期 連結会計期間	第10期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日	自平成30年7月1日 至平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.76	15.79

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第9期第3四半期連結累計期間は、当社株式が平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から第9期第3四半期連結累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。また、第9期は、新規上場日から第9期連結会計年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

平成29年における日本の総広告費は前年比101.6%の6兆3,907億円と、平成24年より6年連続で拡大しております。インターネット広告においては、前年比115.2%の1兆5,094億円となり、総広告費に対して23.6%を占めるに至りました。中でも、運用型広告費は前年比127.3%の9,400億円まで大きく伸長し、インターネット広告媒体費1兆2,206億円全体の77.0%を占める規模となりました。(注1)また、地域別の動向に着目すると、インターネット広告の売上高は東京都で1兆15億円、東京都以外(46道府県)で1,692億円ですが、東京都以外の売上高は前回調査(平成28年発表)から40%強の成長が観測され、当社が注力する地方におけるインターネット広告の成長は顕著となっております。(注2)さらに、有効求人倍率についても44年ぶりの高水準(平成30年9月1.64倍(注3))で推移しており、「AI(Artificial Intelligence)」や「RPA(Robotic Process Automation)」といったような新分野も注目を集め、多くの企業にとって生産性向上が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは地方及び中堅・中小企業向けにネットビジネス支援事業を展開して参りました。

当第3四半期連結累計期間においては、かねてより取り組んでいる成長戦略に基づきWebマーケティング支援を強化いたしました。引き続き、検索リスティング広告を主とした運用型広告を中心に、EC(Electronic Commerce)業態の企業へ注力したことで、前年同四半期に比べ新規顧客向け及び既存顧客向けとも取引が増大しました。広告商品としては、前年同四半期に比べヤフー及びグーグル向けの広告商品が堅調に増加したことに加え、利用者が増加したフェイスブック向けの広告商品や、取扱対象業種を拡大したLINE向けの広告商品が大きく伸長しました。また、こうした実績の積上げにより当社グループの地方及び中堅・中小企業への貢献に対する評価や期待も高まり、神戸市及びFacebook Japan株式会社間の提携(注4)、京都市観光協会の取組(注5)に参画することとなりました。

連結子会社の状況としては、株式会社テクロコは「ATOM(統合型広告運用管理プラットフォームのサービス)」の利用者数が好調を維持いたしました。株式会社サーチライフにおいては「ジッセン!(e-ラーニング形式の研修サービス)」の会員数が着実に増加いたしました。また、株式会社グロウスギアにおいては、indeed向けの求人広告の代理販売が増加し、さらに競合代理店との差異化を図るべく、平成30年9月に顧客のダイレクトリクルーティングを支援する採用マーケティング支援ツール「採用BOOSTER」を独自に開発し提供を開始いたしました。

また、当社グループが位置する市場は競合が少なく成長局面にあると認識しているため、スケールを追求し競争優位を築くべく、先行投資として人材採用にも注力いたしました。その結果、連結従業員数は前連結会計年度末時点の221名から当第3四半期連結会計期間末日には251名となりました。こうした人材採用に加え、デジタルマーケティング人材育成プロジェクトによる育成、跡見学園女子大学マネジメント学部教授/電通総研所長の丸岡吉人氏のマーケティング顧問招聘及び「ソウルドアウト・マーケティング・ラボ」の設立、RPA等のIT活用による生産性向上並びに外部提携パートナーの開拓など、経営資源にレバレッジを効かせる事業投資を進めております。それに加え、平成30年8月の株式会社ベクトル(注6)及び同年9月のリンカーズ株式会社(注7)との提携を活かした事業拡大も目指してまいります。

このように、当社グループは地方、中堅・中小企業向けのインターネット広告代理店としての地位を確立し、プラットフォームとの関係をより強固にしつつ成長しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は12,229,844千円(前年同四半期比42.7%増)となり、営業利益は623,555千円(同14.7%増)、経常利益は632,265千円(同17.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は419,452千円(同20.8%増)となりました。

なお、当社はネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

- (注1) 出典：株式会社電通「2017年 日本の広告費」
- (注2) 出典：経済産業省「平成29年特定サービス産業実態調査」
- (注3) 出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（平成30年9月分）」
- (注4) 神戸市とFacebook Japan株式会社が締結した「地域経済・地域コミュニティ活性化に関する事業連携協定」において、中小・ベンチャー企業による参画を促進するビジネスサポートパートナーに当社が選定されました。
- (注5) 日本版DMO（Destination Management Organization）として認定を受けた京都市観光協会の地域活性化戦略において、観光事業者のデジタルマーケティングの導入支援を行う「観光事業者マーケティング支援業務」の支援パートナーに株式会社テクロコが選定されました。
- (注6) 当社の顧客に株式会社ベクトルによるPR関連サービス等を提供し、顧客満足度の向上を図るものです。
- (注7) ものづくり系マッチングサービス「Linkers」を提供するリンカーズ株式会社に対し当社が出資し、ものづくり産業の支援を図るものです。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末に比べて658,008千円増加し、4,957,015千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が723,527千円増加したこと、長期貸付金が70,000千円、現金及び預金が61,644千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べて360,243千円増加し、2,573,259千円となりました。これは主に買掛金が492,136千円増加したこと、未払法人税等が98,095千円、未払消費税等が78,178千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べて297,764千円増加し、2,383,755千円となりました。これは主に利益剰余金が273,749千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,520,000
計	35,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,855,000	9,855,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ ります。なお、単元 株式数は100株であ ります。
計	9,855,000	9,855,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日 (注)	41,600	9,855,000	6,572	503,113	6,572	461,993

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,853,600	98,536	(注)
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	9,855,000	-	-
総株主の議決権	-	98,536	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,210,770	2,149,126
受取手形及び売掛金	1,509,234	2,232,762
短期貸付金	851	239
繰延税金資産	37,722	35,506
その他	62,921	84,600
貸倒引当金	11,506	22,128
流動資産合計	3,809,993	4,480,108
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,821	33,821
減価償却累計額	17,092	19,353
建物(純額)	16,729	14,468
工具、器具及び備品	13,421	13,421
減価償却累計額	7,794	8,886
工具、器具及び備品(純額)	5,626	4,534
有形固定資産合計	22,356	19,003
無形固定資産		
ソフトウェア	290,312	262,630
ソフトウェア仮勘定	22,607	41,620
その他	286	208
無形固定資産合計	313,206	304,459
投資その他の資産		
投資有価証券	31,257	100,559
長期貸付金	70,000	-
敷金及び保証金	43,761	43,848
繰延税金資産	8,421	8,128
その他	10	12,143
貸倒引当金	-	11,235
投資その他の資産合計	153,450	153,444
固定資産合計	489,013	476,907
資産合計	4,299,007	4,957,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,359,506	1,851,642
未払金	83,342	90,310
未払費用	122,485	138,868
未払法人税等	188,157	90,062
賞与引当金	65,661	47,695
未払消費税等	319,284	241,106
その他	56,525	96,362
流動負債合計	2,194,965	2,556,048
固定負債		
繰延税金負債	4,266	3,357
資産除去債務	13,784	13,853
固定負債合計	18,050	17,211
負債合計	2,213,015	2,573,259
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,522	503,113
資本剰余金	461,021	468,612
利益剰余金	1,078,480	1,352,230
自己株式	-	203
株主資本合計	2,035,025	2,323,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	325
その他の包括利益累計額合計	199	325
新株予約権	1,004	992
非支配株主持分	49,760	58,685
純資産合計	2,085,991	2,383,755
負債純資産合計	4,299,007	4,957,015

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,571,340	12,229,844
売上原価	6,581,476	9,688,985
売上総利益	1,989,864	2,540,858
販売費及び一般管理費	1,446,199	1,917,303
営業利益	543,665	623,555
営業外収益		
受取利息	1,028	24
助成金収入	1,200	5,433
消費税免除益	-	3,991
その他	344	351
営業外収益合計	2,573	9,801
営業外費用		
支払利息	232	-
株式交付費	9,629	-
消費税差額	-	1,069
その他	255	22
営業外費用合計	10,116	1,091
経常利益	536,121	632,265
特別利益		
新株予約権戻入益	11	-
特別利益合計	11	-
税金等調整前四半期純利益	536,133	632,265
法人税、住民税及び事業税	166,552	202,343
法人税等調整額	12,696	1,543
法人税等合計	179,248	203,887
四半期純利益	356,884	428,377
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,730	8,924
親会社株主に帰属する四半期純利益	347,153	419,452

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	356,884	428,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	126
その他の包括利益合計	508	126
四半期包括利益	356,376	428,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	346,645	419,578
非支配株主に係る四半期包括利益	9,730	8,924

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、一般社団法人中小・地方・成長企業のためのネット利活用による販路開拓協議会は支配を獲得したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当社は、次の会社について、その他の会社からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円	株式会社テクロコ(仕入債務)	9,000千円
計	9,000	計	9,000

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行(前連結会計年度は5行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	1,300,000千円	1,200,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,300,000	1,200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	53,369千円	67,716千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月27日 定時株主総会	普通株式	55,766	3.14	平成28年12月31日	平成29年3月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額は、当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、平成29年7月11日を払込日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行410,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ226,320千円増加しております。

また、平成29年8月8日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株発行348,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ192,427千円増加しております。

さらに、新株予約権の行使による新株発行164,600株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,092千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金は494,839千円、資本剰余金は460,338千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	61,587	6.28	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38.13円	42.74円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	347,153	419,452
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	347,153	419,452
普通株式の期中平均株式数(株)	9,105,400	9,814,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37.31円	40.70円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	198,561	491,129
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成29年4月27日付で普通株式2株につき1株とする株式併合を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 当社は、平成29年7月12日に東京証券取引所マザーズへ上場したため、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から前第3四半期連結累計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

ソウルドアウト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 比留間 郁夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソウルドアウト株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソウルドアウト株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。